

温室効果ガス排出抑制計画書の概要(平成30年度提出分)

(施行規則第4条第1項第1号に規定する事業者[県内事業所等に係る原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ以上の事業者])

番号	事業者名	所在地	日本標準産業分類		計画期間 (年度)	温室効果ガス排出量				抑制目標 (対基準年度比)		特記事項
			分類 番号	業種名		基準 年度	基準年度 排出量 (t-CO2)	目標 年度	目標年度 排出量 (t-CO2)	総排出量 の対基準 年度比 (%)	原単位排 出量の対 基準年度 比 (%)	
1	航空自衛隊	東京都新宿区市谷本村町5-1	97	国家公務	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	4,799	H32	4,655	97.0	97.0	・隊員の省エネ意識を向上させる。
2	羽後交通株式会社	秋田県横手市前郷二番町4番10号	43	道路旅客運送業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	6,077	H32	5,990	98.6	-	・アイドリング・ストップ、エコ運転の計画的な教育指導を実施する。 ・低燃費車両(中・小型バス)の導入を進める。
3	セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	3,925	H32	5,167	131.6	118.9	・ライフサイクルにわたって環境に配慮し、加えて環境保全に貢献 できる製品・サービスを提供する。 ・環境に配慮した効率的なものづくりを積極的に推進する。 ・化学物質による環境リスクを低減させ、有害物質の排除を推進す る。 ・グリーン購入を推進すると共に、製品含有化学物質の適切な管理 を徹底する。 ・社員の環境意識の向上を図る。
4	石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番1 2号サピアタワー	5	鉱業、採石業、砂利採取業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	11,544	H32	11,197	97.0	110.2	・環境にやさしい天然ガスの普及拡大を通じ地域と地球の環境保 全に努める。 ・従業員への環境教育を定期的実施する。
5	株式会社秋田新電元	秋田県由利本荘市大浦字上谷地11 4-2	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	26,219	H32	25,186	96.1	-	・年次目標値を設定し、各部門毎にその目標数値達成の為に活動 を実施している。 ・社内に環境保護委員会を設置し、半期毎に活動内容の評価を行 う。
6	昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2-14-32 赤坂 2・14プラザビル	21	窯業・土石製品製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	7,855	H32	8,078	102.8	98.4	・生産効率の改善および老朽化が進む既存機器から省エネ機への 更新を行う。
7	イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	56	各種商品小売業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	16,309	H32	14,700	90.1	-	・2020年のエネルギー使用量の目標を、2010年比50%の削減とす る。 ・グループ全体で、再生可能エネルギーを20万Kw創出する。
8	秋田中央交通株式会社	秋田県秋田市川元山下町6番12号	43	道路旅客運送業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	6,707	H32	6,370	95.0	-	・スピードを抑えた運転、アイドリングストップを確実に実施する、 ・急発進・急加速・急停車をやめ、適切な車間距離を保持する。 ・始・終業点検を確実に実施する。 ・車内の暖房、エアコンの使用は乗客に合わせて調整し、出来るだ け控えめにする。
9	本荘由利広域市町村圏組合	秋田県由利本荘市尾崎17番地	88	廃棄物処理業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	5,561	H34	5,394	97.0	-	・各課・施設等の使用状況(光熱水費)を確認し、前年度と比較し、 この中から見えてくる課題や運用状況などの結果を取りまとめ、課 題解決や施策(案)などを管理職会議に諮る。 ・環境問題についての認識を深め、また実行計画の推進に資する ための研修・情報提供等を行い、職員一人ひとりの意識向上に努 める。

温室効果ガス排出抑制計画書の概要(平成30年度提出分)

(施行規則第4条第1項第1号に規定する事業者[県内事業所等に係る原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ以上の事業者])

番号	事業者名	所在地	日本標準産業分類		計画期間 (年度)	温室効果ガス排出量				抑制目標 (対基準年度比)		特記事項
			分類 番号	業種名		基準 年度	基準年度 排出量 (t-CO2)	目標 年度	目標年度 排出量 (t-CO2)	総排出量 の対基準 年度比 (%)	原単位排 出量の対 基準年度 比 (%)	
10	株式会社スズキ部品秋田	秋田県南秋田郡井川町浜井川字家の東192-1	31	輸送用機械器具製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	22,401	H32	21,729	97.0	97.0	・環境マネジメントシステムを継続的に改善及び運用し、省資源、省エネルギー、リサイクル及び廃棄物の削減に積極的に取り組む。 ・エネルギーの効率的利用を行い、新規設備導入時は高効率で省エネタイプの設備の導入を検討する。
11	秋田指月株式会社	秋田県雄勝郡羽後町足田字南田35-2	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	6,031	H32	5,850	97.0	97.0	・売上高比 3.5%以下の電力削減目標を立て省エネする。 ・省エネ機器の選定、導入による削減を行う。 ・省エネ改善提案制度を活用し削減を図る。 ・空圧機器の老朽化、エア漏れ箇所の復元によりコンプレッサの負荷を軽減し削減を行う。
12	日本郵便株式会社	東京都千代田区霞が関1-3-2	86	郵便局	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	6,629	H32	6,430	97.0	-	・省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用に取組む。 ・環境担当者等研修の開催や、全社員を対象にした環境に関する基本的な知識の浸透を目的とした研修を実施する。
13	株式会社東北フジクラ	秋田県秋田市御所野湯本5丁目1番2号	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	13,566	H32	13,408	98.8	97.0	・平成11年度に環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入。 ・年度毎に全社の環境目的・目標実施計画を策定し、各部門毎に計画の実施状況の評価を行いエネルギー消費効率の向上を目指している。 ・半期に1回環境管理委員会を開催し、環境目標の達成状況の報告、評価を行っている。
14	秋田住友ベーク株式会社	秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-4	16	化学工業	H30 ~ H31 (2カ年)	H29	5,342	H31	5,337	99.9	97.7	・効率的な生産、技術的な改善及び設備の省エネ稼働を推し進め、省エネルギー、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。
15	TDK秋田株式会社	秋田県由利本荘市万願寺1番地8	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	H30 ~ H30 (1カ年)	H29	143,365	H30	146,530	102.2	-	・親会社TDK(株)が進める「TDK環境活動2025」に基づき、CO2排出量について排出目標を設定の上、それを遵守する。
16	東北森永乳業株式会社	宮城県仙台市宮城野区港1丁目1-9	9	食料品製造業	H30 ~ H30 (1カ年)	H29	3,646	H30	3,074	84.3	95.0	・廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)を推進、及び適正処理とリサイクル率の向上に努める。 ・水使用量の削減を推進する。 ・全社員への環境方針の理解と周知徹底を行い、環境保全の意識高揚を図る。
17	株式会社ダイナム	東京都荒川区西日暮里2-27-5	80	娯楽業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	5,286	H34	5,422	102.6	95.1	・節電施策のため設備機器の新規導入を進める。 ・電力使用量が多い既設の設備に対する電力量削減のための対策や設備更新を行う。 ・従業員による室内の温度および電源のコントロールを実施する。 ・従業員自身による設備機器のメンテナンスを実施する。

温室効果ガス排出抑制計画書の概要(平成30年度提出分)

(施行規則第4条第1項第1号に規定する事業者[県内事業所等に係る原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ以上の事業者])

番号	事業者名	所在地	日本標準産業分類		計画期間 (年度)	温室効果ガス排出量				抑制目標 (対基準年度比)		特記事項
			分類 番号	業種名		基準 年度	基準年度 排出量 (t-CO2)	目標 年度	目標年度 排出量 (t-CO2)	総排出量 の対基準 年度比 (%)	原単位排 出量の対 基準年度 比 (%)	
18	株式会社北都銀行	秋田県秋田市中通3丁目1番41号	62	銀行業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	3,497	H32	3,300	94.4	94.0	・LED照明等をはじめとした省エネ機器の導入を継続していく。 ・空調機等の比較的大きな負荷を運転する際は、同時立上げを避けデマンドを抑制する。 ・廃棄ゴミ等の再生化を推進していく。 ・節電運動等の推進継続により、役職員の意識付け高揚を図る。
19	日立オートモティブシステムズ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル	31	輸送用機械器具製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	18,850	H32	20,239	107.4	97.2	・環境関連法令を順守し汚染を予防する。 ・環境管理機能を整備し継続的な改善を進める。 ・製品のライフサイクルに亘るグローバルなモノづくりを推進する。 ・教育訓練を行い、意識の向上を図る。
20	秋田ステーションビル株式会社	秋田県秋田市中通7丁目1番2号	75	宿泊業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	3,195	H34	3,035	95.0	-	・照明器具のLED化を促進する。
21	株式会社ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	58	飲食料品小売業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	16,569	H32	16,072	97.0	97.0	・原単位あたりの温室効果ガス排出量を毎年1%程度削減する。
22	株式会社マルハン	東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内28階	80	娯楽業	H30 ~ H30 (1カ年)	H29	4,341	H30	4,241	97.7	-	・店舗・グループ会社の意識改革と設備投資を行う。 ・優秀事例の共有を図る。
23	株式会社タカヤナギ	秋田県大仙市川目字町東33番地	56	各種商品小売業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	12,632	H32	12,256	97.0	97.0	・エネルギーの使用に係る原単位を3年間平均で1%以上改善する
24	株式会社西山製作所	神奈川県小田原市成田979	22	鉄鋼業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	4,824	H34	4,700	97.4	100.6	・エネルギー消費効率を上げるための工程改善の推進する。 ・省エネ教育の実施による従業員の意識向上を図る。 ・省エネ設備への更新を推進する。
25	日本新金属株式会社	大阪府豊中市千成町1丁目6番64号	23	非鉄金属製造業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	9,195	H34	9,400	102.2	95.2	・空調設備の順次更新を進め、エネルギー消費効率の改善を図る。 ・各設備からの排熱回収を計画する。
26	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	58	飲食料品小売業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	6,944	H32	10,741	154.7	97.4	・店舗の省エネを継続し、エネルギー使用効率を改善する。 ・加盟店向けの省エネ啓発を継続的に実施する ・省エネ型の販売設備の開発・導入を積極的に進める。
27	潟上市	秋田県潟上市天王字棒沼台226-1	98	地方公務	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	4,820	H32	4,579	95.0	-	・規模の大きい公共施設から優先的に省エネ対策を実施する。

温室効果ガス排出抑制計画書の概要(平成30年度提出分)

(施行規則第4条第1項第1号に規定する事業者[県内事業所等に係る原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ以上の事業者])

番号	事業者名	所在地	日本標準産業分類		計画期間 (年度)	温室効果ガス排出量				抑制目標 (対基準年度比)		特記事項
			分類 番号	業種名		基準 年度	基準年度 排出量 (t-CO2)	目標 年度	目標年度 排出量 (t-CO2)	総排出量 の対基準 年度比 (%)	原単位排 出量の対 基準年度 比 (%)	
28	エイブリック株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H30 ~ H32 (3カ年)	H29	4,381	H32	7,024	160.3	97.4	・ライフサイクルにわたって環境に配慮し、加えて環境保全に貢献 できる製品・サービスを提供する。 ・環境に配慮した効率的なものづくりを積極的に推進する。 ・化学物質による環境リスクを低減させ、有害物質の排除を推進す る。 ・グリーン購入を推進すると共に、製品含有化学物質の適切な管理 を徹底する。 ・社員の環境意識の向上を図る。
29	横手精工株式会社	秋田県横手市安本字南御所野10-18	28	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	4,261	H34	4,048	95.0	95.0	・生産性の高効率化を図り、収益力の強化とエネルギー使用量の 抑制の両立を目指す。 ・設備・装置等の導入にはエネルギー使用量の抑制を導入判断材 料の一部とする。
30	JUKI産機テクノロジー株式会社	秋田県横手市増田町増田字石神西70	29	電気機械器具製造業	H30 ~ H34 (5カ年)	H29	4,847	H34	4,600	94.9	95.0	・3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実践により資源の有効利 用を図る。 ・環境への影響に配慮した企画、研究、開発、調達、生産を行い、 より環境負荷の少ない製品を提供する。 ・グローバル企業として、事業展開する全ての国や地域の特性に応 じた環境保全活動を通して、その国や地域に貢献する。 ・教育・啓発活動を通じ、社員一人ひとりの「環境意識」向上を図り、 環境保全活動を実践する。

※1 基準年度とは、原則として提出年度の前年度(ただし前年度の排出量が著しく変動した場合等の特別な事情がある場合は前年度以外を基準年度することが可能)。

※2 目標年度とは、計画期間(提出年度を初年度に5カ年以内で各事業者が自ら設定)の最終年度。

※3 抑制目標は温室効果ガスの総排出量を基本としているが、温室効果ガス排出量を温室効果ガス排出量の抑制に係る取組が適切に反映される指標で除した「原単位排出量」によることができることとしている。